

平成23年度
行政評価 外部評価報告書

平成24年 2月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、行政評価システムをより信頼性のあるものとし、市のまちづくりの施策等に関し、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげるため、学識経験者等により平成21年度に設置されたところである。

今年度は、島原市の主要事業の中から2項目7事業を抽出し、各事務事業評価調書や担当グループとの質疑応答により評価を行い、この度その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見書として提出するものである。

国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中、ますます地方自治体の自主性・主体性が求められるとともに、これまでの行政と民間との役割分担をもう一度見つめ直し、将来の市のビジョンに基づいた市民や企業との協働による効率的な行政運営が求められている。

島原市においては、本委員会の意見を真摯に受けとめ、政策の立案・実施・評価・改善というマネジメント・サイクルの更なる有効性を高め、市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、この報告書が行財政運営の改革、改善に寄与し、「新しい光を放つ 島原市」の実現に向けて、活用されることを期待する。

平成24年 2月

島原市行政評価委員会

委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	2
(1) 審議の経過	2
(2) 審議の結果	2
①事業評価を行うに当たっての基本的姿勢	
②成果指標の適切性	
③翌年度事業の実施に向けたアクション	
④事業間の連携について	
4. 個別事務事業に対する意見	7
①空き店舗等活用促進事業	
②大会・会議等誘致奨励金	
③島原健康半島構想推進事業	
④島原市特産品創出事業	
⑤町内会・自治会運営費補助金等	
各種団体補助金	
⑥島原市自主文化事業	
⑦国際親善交流事業	
 (参考)	
1. 島原市行政評価委員会委員名簿	16
2. 島原市行政評価委員会の開催状況	17

1 審議の対象とした事業

本員会の審議対象とする事業については、島原市の主要事業について検証することとし、対象事業の絞り込みを行った。

絞り込みにあたっては主要事業を構成する5項目の中から、審議時間を考慮の上、各委員の関心が高いものについて、審議対象7事業を抽出し決定した。

(主要事業項目)	(抽出事業数)
○特色ある産業づくり	4
○健康で誇り高く暮らせる 「ひとづくり」重視の 都市づくり	3
<hr/>	
	計 7

2 審議に当たっての視点

- ・市勢振興計画等、上位計画の目標に照らして適切な事業となっているか。
- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。
- ・次年度事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえた確に示されているか。

3 審議の結果等

(1) 審議の経過

個別事業の審議に当たっては、各分野に対応するため、本委員会を2グループに分け、第1回委員会（1月30日）において、所管グループへのヒアリングを実施するとともに、委員間での論点整理、意見交換等を行った。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は、別紙のとおりである。なお、全体的視点からの意見は次のとおりである。

① 事業評価を行うに当たっての基本的姿勢

個々の事業ごとに目標を定める必要があるが、市のグランドデザイン（市勢振興計画）、あるいは関連する事業を総合して最終的に目指す大目標に照らし、その事業の役割や目標が適当であるか、との意識で評価する必要がある。

外部評価の前提として、地域全体のビジョンを明確にした上で、手段や、戦術、戦略、事業間の整合性等について、市の内部でもっと詰めた議論を行う必要がある。

ア 特色ある産業づくり

たとえば、商店街の空き店舗対策に補助金を出す事業では、ある程度の成果は見られるが、人口減少下で今後の商店街のあり方を明確にしないまま小手先の対策を進めることは適切であるかとの視点で評価することが求められる。また、大会等の誘致奨励金について、5年後にどのような案件（スポー

ツ合宿等)をどの程度の規模で呼び込むかといった総合的な計画の下で、本事業を他の事業とどのように組み合わせるかの戦術が明確でないまま、事務的に事業を続けているようになりがちである。さらに、薬草商品や特産品開発についても、最終的な目標であるべき販売の拡大について戦略や戦術のないまま、開発コンテスト等を続けている傾向が強く、事業の先行きが不透明である。

イ 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

たとえば、町内会・自治会運営費補助金については、市域レベルで町内会等と同様の事業に取り組む団体にも補助金が支出されており、上位計画に照らして、そもそも町内会等を地域運営にどのように位置づけるのかについての検討が求められる。

また、島原市自主文化事業や島原市中学生海外派遣事業については、島原市民が芸術文化や諸外国の文化に触れる貴重な機会となっているが、ひとづくりにかかる戦略における位置づけが不明確である。

② 成果指標の適切性

成果指標とは、その事業の最終的な目標を反映するのが筋である。この点が明確に意識されないまま、設定されているため、事業評価があいまいなものとなり、改善につながっていない事例がある。

ア 特色ある産業づくり

たとえば、空き店舗対策では、「空き店舗数の削減」が目標になり、一見すると成果が上がっているように見えるが、閉鎖店舗を取り壊して空地になるケースも多く、「商店街を活性化する」という目標からすれば「空き店舗と空地の削減」を掲げる必要がある。また、薬草商品開発では、宿泊者数を設定しほぼ達成したように見えるが、実際には薬膳料理を提供しておらず、何の因果関係もない目標を評価している。

そもそも、事業目的に照らしてどのように目標を設定するかを関係者で議論し、実態に合った目標を設定すべきである。なお、定量的な数値設定が難しい場合には、「どのような状態に到達するか」を文章で表現し、自己評価することもあり得る。

イ 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

たとえば、島原市自主文化事業や島原市中学生海外派遣事業については、参加者、応募者数等が成果指標として採用されているが、海外に派遣された中学生がその経験に触発されて他の海外交流プログラムにも参加するようになった等、市民の事後的な変化も成果指標とすることで、ひとづくりという目的に即した事業であるか否かの判断が可能になるものと考えられる。

③ 翌年度事業の実施に向けたアクション

現状を踏まえて問題点を分析し、思い切って改善や修正を行うべきである。

ア 特色ある産業づくり

たとえば、人口減少や郊外店舗増加で現状の空き店舗対策を進めても、確たる展望が開けないのであれば、再開発等の抜本的対策を検討するなど、本質に迫る改革を行う必要がある。また、大会等の誘致についても、「特段の見直しを行わない」としているが、誘致件数が減少傾向にある現状を分析し、他の誘致策等も総合して全体戦略を練り直すことが求められる。

イ 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

たとえば、町内会・自治会運営費補助金については、一部の町内会において役員手当が突出している等、資金の流れが不透明な箇所が見られたため、その改善を図るとともに、補助金の性格を運営費補助から事業費補助に移行する等の改善についても検討すべきである。

④ 事業間の連携について

事業評価以前の問題として、部署間の縦割りの弊害をなくすことが重要である。そのためには、市長や各セクションの責任者等を交え、担当外の事業についても情報を共有し、知恵を出し合うことが肝要である。

また、個別の事業だけではこのような連携等が見えないところがあるので、来年度以降の外部評価の実施については、一定の施策目標について、それに関連する事業をまとめて行う方向で検討すべきである。

ア 特色ある産業づくり

たとえば、薬草商品や特産品の創出は販売面で苦戦しているが、一方でスポーツ合宿等で当市を訪れる人は多く、各種大会来訪者に開発商品等の割引販売（割引チケット配布）を行い、クチコミで拡販を図ることも可能であろう。また、商店街整備に当って特産品等の扱いを増やしたり、市の表彰や褒賞に特産品等を活用するなど、事業やセクションの枠を超えた連携の余地は大いに考えられる。

イ 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

たとえば、島原市中学生海外派遣事業については、中国に派遣された中学生に、本事業外の語学や外国事情にかかる市民講座への参加を促す等、他事業との連携によって、ひとづくりに向けた着実な成果を重ねることが求められる。

個別事務事業に対する意見

〈特色ある産業づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
産業政策 グループ	空店舗等活用促進事業	事業費 5,080	<p>中心市街地の商店街の空き店舗・空き地対策として、不足業種などの新規に出店する事業者に対し、店舗の改装費及び家賃を助成する。</p> <p>○成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内6商店街の空き店舗数 ・商店街通行量(歩行者・自転車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や郊外店舗増加の中で、本事業によって現在の商店街の規模やスタイルを維持することは困難ではないかとみられ、中心商店街の存在意義やあり方を検討することが先決であろう。場合によっては、規模縮小や再開発といった抜本策も視野に入れるべきではないかと考えられる。そうした検討が行われない、あるいは検討の結果が思わしくない場合は、本事業を継続しても「展望なき延命策」に陥る可能性があり、廃止もありうる。 ・抜本策を打ち出すまでの間、本事業を継続することは差支えないが、その際、入所店舗に対して相談や指導を専門家(商工会議所指導員等)を交えて行うなど、事後フォローの実施を検討すべきである。 ・なお、成果指標として「空き店舗数」を掲げて成果を上げているように見えるが、一方で閉鎖店舗が空地になるケースも多く、商店街活性化の観点からは「空き店舗・空地」を一体として考える必要がある。「商店街通行量」についても、本事業は通行量を制御できるほどのものではなく、不適當であろう。

個別事務事業に対する意見

〈特色ある産業づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
観光・ジオ パーク グループ	大会・会議等誘 致奨励金	事業費 6,460	<p>観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、島原市内の宿泊施設に宿泊した延べ人数に応じて奨励金の交付を行う。</p> <p>○成果指標 ・参加者数、延べ宿泊者数 (数字は述べ宿泊数)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価では、高評価をもとに「特段の見直し不要」と結論付けているが、当市で開催される大会等は、かつて40件以上であったものが、最近では30件程度に減少している。この事実を鑑み、本事業の評価を行う前に、類似の他の事業も総合し、「当市として大会やスポーツ合宿誘致の目標や戦略の計画」を策定すべきである。そのうえで、本事業の役割や、目標達成に資する具体策を検討することが望ましい。 当市は、各種コンベンションに加え、サッカー等のスポーツ合宿の適地であり、さらなる拡大を図る余地がある。そのためには、大会等の参加者に改善要望等の調査を行い、施設やソフト面の改善に取り組んでいく姿勢が重要である。

個別事務事業に対する意見

〈特色ある産業づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
産業政策 グループ	島原健康半島構 想推進事業	事業費 2,000	<p>薬草料理や薬草菓子など、島原の豊富な湧水と島原でつくられる薬用植物の資源を活用した「菓子」、「料理」、「茶」、「加工食品」など商品化に向けた製造開発、薬草普及・情報発信及び薬草栽培育成の取組み。</p> <p>○成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客数 ・薬草加工食品の商品化(菓子、料理、茶) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的を、薬膳料理や薬草菓子商品の開発製造、薬草の栽培としているが、販売が拡大しなければ開発や製造は伴わないものであり、最大の目標を販売にする必要がある。 ・16年に事業を始めて8年が経過しているが、料理や商品開発コンテストにとどまっており、事業が目指す販売・交流による地域活性化を達成する見通しはほとんど立っていない。これは、販売面の具体的戦略を持たないことが原因とみられる。評価書を一読した範囲でいえば、島原のどのような特色を活かした商品を生み出し、どのような手法で売るかといった販売戦略を立て、PRや販売支援に注力すべきであろう。また、薬膳料理は、昨今の健康ブームで成功している観光地も見られるが、当市では開発してもホテル等で活用されていない現状を深く分析すべきである。バス旅行会社等と提携して、薬膳ツアー等を開発するなどの集客努力を行う姿勢も必要であろう。 ・今般、島原半島『GAMADASU』プロジェクトで、薬草関係も扱うとのことであるが、これを含めて適切な販売戦略を立て、2～3年以内に事業の見通しを付け

個別事務事業に対する意見

〈特色ある産業づくり〉

(別紙)

担 当 グループ	評価対象事業名	平成 23 年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
産 業 政 策 グループ	島原健康半島構 想推進事業			<p>るべきである。2～3 年後に、確たる見通しが立たないようであれば、本事業は廃止すべきである。なお、成果指標に観光客数を掲げているが、薬膳料理を提供していない現状では、事業と成果指標に因果関係は存在せず、適切な指標に改めるべきである。加工商品については、商品化数を指標にしているが、販売金額等の最終的な目標を持つことが求められる。</p>

個別事務事業に対する意見

〈特色ある産業づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
物産流通 グループ	島原市特産品創 出事業	事業費 1,643	<p>新たに開発された新商品、又は改良商品の中で特に優れたものについて表彰し、受賞者に対して、アドバイザー派遣や販路拡大のための支援を行う。</p> <p>○成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やっちゃんまか大賞 (賞金100万円)の該当商品 ・こらかうまか大賞 (賞金5万円)の該当商品 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業も薬草事業と同様、開発に重きが置かれ、販売に対する配慮が薄い。島原の良さをアピールできる商品を開発し、販売面でも支援するよう、意識改革を図る必要がある。 ・開発を行うことが最終目標ではないので、開発コンテスト1位の賞金100万円を引き下げて2位の賞金を若干引き上げるとともに、販売支援(インターネット販売、県物産協会での販売、販売コンサルタント活用、パッケージ等の開発など)にも資金を回すべきである。市としても、市民への周知などに努力すべきであろう。

個別事務事業に対する意見

〈健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
政策企画 グループ	町内会・自治会 運営費補助金等 各種団体補助金	事業費 22,910	市からの行政文書の配布・回覧、行事への積極的参加、町内会・自治会内の親睦・融和、環境美化活動、福祉活動、地域文化の伝承などにより、生活をより豊かで潤いのあるものにし、同時に市民主体のまちづくりに取り組めるようにするため、運営補助として交付している。	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも、NPO等の町内会・自治会の枠を超えた市民活動が高まるとともに、財政状況が逼迫する中で、地域運営の中に、町内会・自治会をどのように位置づけ、どのような機能を行政が支援すべきなのかについて明確化する必要がある。それを踏まえて、以下の諸点について改善すべき。 ・不燃物の拠点回収による売上収入など、自らの活動によって自主税源を増やす取り組みも必要。 ・運営費補助から事業費補助へと考えの下、現行の均等割と世帯数割に加え、事業費割など検討してはどうか。 ・1つの団体に、市から直接補助したり、町内会・自治会を経由して助成したりと、資金の流れがわかりにくい面がある。各種団体向けの補助について、重複する部分がないか等、精査すべき。 ・一定の自主性は尊重すべきであるが、手当など経費面に留意し、本来の目的に補助金が使われるよう促していくべき。 ・当該補助金の交付にあたっては、決算(実績)報告の内容もまちまちである。事業の透明性を高めるためにも改善が必要。

個別事務事業に対する意見

〈健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
政策企画 グループ	町内会・自治会 運営費補助金等 各種団体補助金			<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会活動を促進するため、加入率の向上を図る必要がある。 ・市内7つのエリア単位での支援など、地域としての取り組みを促すような仕組みを検討してはどうか。

個別事務事業に対する意見

〈健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
文化・スポーツ振興 グループ	島原市自主文化 事業	事業費 16,636	<p>市民の文化の向上と啓発を目的に行うもので、良質な公演等を市民に安価で提供するものである。</p> <p>○成果指標 ・自主文化事業入場者(率)のアップ (会場キャパ 90%以上の入場者を目標)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市勢振興計画にある「ひとづくり」という行政目的を達成するため、検討の進め方、開催場所の在り方、対象などについて精査のうえ取り組む必要。 他の関連事業と絡めながら、より成果の上がる形を検討していく必要がある。 予算の減額が予定されているが、質を落としても意味がない。入場料をある程度上げてでも、良いものを提供するといった方向も考えられるのではないか。 必要性は一定理解するが、自主文化事業懇談会だけでなく、市民ニーズの把握について更なる努力が必要ではないか。 現在、こども向けの講演は無料であるが、過大にならない程度に有料化を検討し、有料であっても入場者数を見込めるような講演を選定していくべき。

個別事務事業に対する意見

〈健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり〉

(別紙)

担当 グループ	評価対象事業名	平成23年度 事業コスト(千円)	事業概要	行政評価委員会の意見
学校教育 グループ	国際親善交流事業	事業費 2,583	本市中学3年生を対象とし、夏季休業中に中国（平成21年度までは韓国）を訪問し、上海市内の教育施設等の見学や現地の中学生との交流活動を通して、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うとともに、将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> • 事業自体の必要性は非常に高く、コスト面にも留意しながら参加人数を拡充する方向で検討してほしい。なお、参加人数の拡大の観点に立てば、修学旅行行先を中国とし、助成を行うといった手法も考えられるところ。 • 地元新聞に体験談が連載され、当事業について皆さんの認識が高まったと思う。英語や中国語などをもっと学びたい場合の受け皿づくりの充実が求められる。 • 国際交流の推進に賛成。海外旅行の経験は必ず将来に役立つし、その後の受け皿が整備されれば、事業に繋がりが生まれる。 • 姉妹都市の締結により相互交流などの推進を検討してはどうか。また、上海航路や格安航空の利用なども検討すべき。

(参 考)

1. 島原市行政評価委員会 名簿

(9名)

(五十音順)

委員名	所属等	備考
大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	
高橋 勝則	元島原市収入役	
野田 隆義	島原市町内会・自治会連合会 会長	
満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	
本村 三郎	元島原市監査委員	
山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	委員長
山崎 幹子	島原市男女共同参画推進懇話会 委員	
山下 文博	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長	

2. 島原市行政評価委員会の開催状況

(1) 第1回委員会開催

日時：平成24年1月30日（月）13：30～16：30

議題：①行政評価委員会からの提言に対する市の取組状況説明

②評価対象事業について

③評価実施要領、スケジュールについて

④個別事業の審議

『特色ある産業づくり』 4事業

- ・空き店舗等活用促進事業
- ・大会・会議等誘致奨励金
- ・島原健康半島構想推進事業
- ・島原市特産品創出事業

『健康で誇り高く暮らせる

「ひとづくり」重視の都市づくり』 3事業

- ・町内会・自治会運営費補助金等各種団体補助金
- ・島原市自主文化事業
- ・国際親善交流事業

◇グループ別の審議状況

【Aグループ】『特色ある産業づくり』

委員名	備考
脇田 安大	座長
野田 隆義	
満井 敏隆	
本村 三郎	
山下 文博	

【Bグループ】『健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」

重視の都市づくり』

委員名	備考
山口 純哉	座長
大野 友道	
高橋 勝則	
山崎 幹子	

(2) 第2回委員会開催

日時：平成24年2月7日(火) 13:30~14:45

議題：①外部評価結果の説明

②外部評価報告者(案)の協議